

中小企業会計指針の役割と課題

A Subject and Role of Accounting Standard for Smaller Companies

企業システム学科 大 城 建 夫

【目 次】

はじめに

1. 会計指針の意義と役割
2. 会計指針の内容と問題点
3. 会計指針と減損会計問題
4. 会計指針と会社法の会計参与
5. 会計指針の課題

むすび

要約

平成 17 年 8 月 1 日に関係 4 団体から公表された中小企業向けの会計指針は、わが国で初めて導入されたものであり、その趣旨と役割は高く評価されるべきである。また、同時に会社法に会計参与が任意ながら設置され、よるべき会計指針の遵守性が達成されることにより、これからの中小企業の財務諸表の信頼性の確保が可能になってきている。ただし、会計指針が大企業の会計基準等のシングルスタンダードの影響を受けており、それらの会計基準との整合性問題が生じている。そのほか、会計指針を巡る問題点をとりあげた。

はじめに

今回、平成 20 年 5 月 1 日に日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本商工会議所、企業会計基準委員会の 4 団体により「中小企業の会計に関する指針」(以下、「会計指針」という)が改正された(1)。

改正された会計指針は、中小企業の会計基準ではない。それでも、中小企業の会計

実務が従来法人税法を中心に税務会計的処理で商事財務諸表の作成も担ってきたことから考えると、画期的な設定である。しかしながら、会計指針がこれからも有効に活用されるためには、多くの解決すべき課題があるのも事実である。

本稿では、会計指針の役割、内容等を取り上げながらも、その問題点や将来の方向性についても論ずるものである。

1. 会計指針の意義と役割

(1) 会計指針公表までの経緯と意義

会計指針の原点を過去の経緯から検討すると、次のようになる。

従来、中小企業の会計に関してまとめたわが国で最初の報告書は、平成 14 年 6 月に中小企業庁から公表された「中小企業の会計に関する研究会報告書」である。

その後、日本公認会計士協会からは、平成 15 年 6 月 2 日に「中小会社の会計のあり方に関する研究報告」、他方、日本税理士会連合会からは、平成 14 年 12 月 19 日に「中小会社会計基準」がそれぞれ公表さ

れた。実務界からの要望もあり、それぞれの両団体の考え方をまとめる必要性が生じたのであった(2)。

その結果、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本商工会議所、企業会計基準委員会の関係4団体によって平成17年8月1日に、会計指針としてとりまとめられたのである。その際に、次のような5つの確認事項が示された(3)。

- ① 会計参与が拠るべき会計の指針の統合化の作業であり、中小企業会計基準の設定作業ではないこと
- ② 統合化された指針に明記されていない特定の会計上の問題で重要性がある場合には一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を参考しつつ処理を行うこと
- ③ 会計参与を設置しない会社（監査証明を受ける会社を除く）においても、統合化された指針の適用が期待されること
- ④ 統合された指針は、各団体の手続を経た上で、各団体が公表した報告書にとって代わること
- ⑤ 統合化作業は、草案を公開し広く意見を求めた上で、平成17年6月公表を目途に行うこと

上記①では、中小企業庁、日本税理士会連合会、日本公認会計士協会の3団体による中小企業の会計等に対する会計指針としての統合化は、ダブルスタンダードとしての中小企業会計基準の設定作業ではないことを明確にしている。すなわち、会計基準は、大企業と中小企業を別々にするのではなく、大企業向けの会計基準を中心に中小企業の会計処理等については、会計指針として位置づけているのである。このような考え方は、シングルスタンダードといわれるものであり、日本公認会計士協会側の主

張でもある。

これに対し、日本税理士会連合会では、統合化作業前の中小企業の会計処理等については、「中小会社会計基準」という名称で平成14年12月に公表しており、ダブルスタンダードの考え方を意識していたものと思われる。

この点に関して、私見としては、中小企業の特性、実態を反映した会計基準の必要性、さらに最近における大企業向けの多くの会計基準、実務指針等の公表を考えると、シングルスタンダードでは、真の意味での中小企業のための会計処理基準となるのか疑問である。

上記②では、会計指針に明記されていない特定の会計上の問題で重要性がある場合には、大企業用の会計基準である一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を参考にすべきことが示されている。すなわち、会計指針は、すべての項目についての会計処理等を網羅しているのではなく、重要な項目を中心に示している。そのため、会計指針に明記されていない重要な項目については、大企業用の会計基準の適用をまず基本にしているのである。ただし、中小企業に対する配慮のためにコスト・ベネフィットとの関連から、法人税法等の適用も認めているのである。ここでも、上記①のシングルスタンダードの考え方が示されているのである。

上記③では、会計参与を設置しない会社（監査証明を受ける会社を除く）でも、本会計指針の適用が期待されることを示している。すなわち、合名、合資会社等に対する会計処理等についても、本会計指針の適用を期待しているのである。

しかしながら、本会計指針が大企業の会計基準を基本にその簡易版として適用することを示しているため、公開企業としての

株式会社以外の中小会社に対する適用としてはかなり高度で複雑な会計処理や計算技術も含んでおり、今後解決すべき多くの課題があると考えられるものである。

2. 中小企業会計指針の内容と問題点

中小企業会計指針の内容は、(1) 総論と(2) 各論の2区分で示されている。

(1) 総論

総論では、①目的、②対象、③本指針の作成に当たっての方針、④本指針の記載範囲及び適用に当たっての留意事項の4区分で示されている。

①目的

目的では、次の3区分で示されている。

イ. 中小企業の会計－計算書類の作成義務

会社法第431条では、会計の原則について、「株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする。」と規定している。

今回の会社法では、会計帳簿の作成について、会社法第432条第1項において、「株式会社は、法務省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。」と規定している。

同様に、改正商法でも、商業帳簿について、商法第19条第2項において、「商人は、その営業のために使用する財産について、法務省令で定めるところにより、適時に、正確な商業帳簿（会計帳簿及び貸借対照表をいう。・・・）を作成しなければならない。」と規定されている。

このように、株式会社に対しても、また、商人一般に対しても、会計帳簿、商業帳簿に対する記帳要件について、適時性と正確性の2つをあげている(4)。

ロ. 本指針作成の経緯

会計指針は、平成14年6月の中小企業庁「中小企業の会計に関する研究会報告書」、

平成14年12月の日本税理士会連合会「中小会社会計基準」及び平成15年6月の日本公認会計士協会「中小会社の会計のあり方に関する研究報告」の3つの報告を統合して、平成17年8月に公表されたのである。さらに、会社法、会社法施行規則及び会社計算規則の制定により、会計指針を見直して、平成18年4月25日に改正され、その後毎年改正されたのである。

ハ. 本指針の目的

会計指針の目的について、「本指針は、中小企業が、計算書類の作成に当たり、拠ることが望ましい会計処理や注記等を示すものである。このため、中小企業は、本指針に拠り計算書類を作成することが推奨される。」

さらに、会社法において導入された「会計参与制度」により、会計参与が取締役と共同して計算書類を作成する際には、本会計指針に拠ることが適切である。

②対象

対象では、次の2区分で示されている。

イ. 本指針の適用対象とする株式会社

本会計指針の適用対象は、以下を除く株式会社である。

a. 証券取引法の適用を受ける会社並びにその子会社及び関連会社

b. 会計監査人を設置する会社（大会社以外で任意で会計監査人を設置する株式会社を含む。）及びその子会社

ロ. 特例有限会社、合名会社、合資会社又は合同会社

特例有限会社、合名会社、合資会社又は合同会社においても、計算書類の作成に当たり、本会計指針に拠ることが推奨される。

③本指針の作成に当たっての方針

会計指針の作成に当たっての方針では、次の2区分で示されている。

イ. 会計基準とその限定的な適用

本会計指針の基本的考え方として、次のように示している。

「投資家と直接的な取引が少ない中小企業でも、資金調達先の多様化や取引先の拡大等に伴って、これらの役割（情報提供と利害調整―筆者注）が会計情報に求められることに変わりはない。その場合には、取引の経済実態が同じなら会計処理も同じになるよう、企業の規模に関係なく会計基準が適用されるべきである。」

つまり、大企業（公開企業）の会計基準を基本として、「取引の経済実態が同じなら会計処理も同じになる」べきとしている。これは、シングルスタンドアードの考え方である。

しかしながら、中小企業の属性（特性）を重視するダブルスタンダードの考え方からは、本会計指針の基本的考え方に批判も生ずるのである。

このように、会社の規模に関係なく取引の経済実態が同じであれば同じ会計処理を要請しながらも、中小企業の事務等のコスト・ベネフィットの観点から簡便処理や次のような法人税等による税務会計的処理も認められるのである。

ロ、法人税法で定める処理を会計処理として適用できる場合

法人税法による会計処理を適用できるのは、次の場合である。

- a. 会計基準がなく、かつ、法人税法で定める処理に拠った結果が、経済実態をおおむね適正に表していると認められる場合
- b. 会計基準は存在するものの、法人税法で定める処理に拠った場合と重要な差異がないと見込まれる場合

このような会計指針による税務会計処理の容認は、大企業に適用される会計フレームワークの概念との整合性や関連性について、問題点になると考える。

④本会計指針の記載範囲及び適用に当たっての留意事項

会計指針の記載範囲及び適用に当たっての留意事項では、次の2区分で示されている。

イ、本会計指針の記載範囲

- a. 本会計指針は、すべての項目についての会計処理を網羅するのではなく、主に中小企業において必要と考えられるものについて重点的に言及している。
- b. 本会計指針で記載されていない項目の会計処理については、「本指針の作成に当たっての方針」の考え方に基づくことが求められる。

ロ、本会計指針の適用に当たっての留意事項

本会計指針では、項目ごとに「要点」が枠書きで示されている。これは、本文で記載された事項の要約を簡便に記述したものである。したがって、実際の適用に際しては、「要点」の記述のみならず、本文で示されている事項も参考にすることが求められる。

（2）各論（5）

各論では、①金銭債権、②貸倒損失・貸倒引当金、③有価証券、④棚卸資産、⑤経過勘定等、⑥固定資産、⑦繰延資産、⑧金銭債務、⑨引当金、⑩退職給付債務・退職給付引当金、⑪税金費用・税金債務、⑫税効果会計、⑬純資産、⑭収益・費用の計上、⑮外貨建取引等、⑯組織再編の会計（企業結合会計及び事業分離会計）、⑰個別注記表、⑱決算公告と貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書の例示の18区分で示されている。

各論の特徴は、次のようなものである。

イ、各論では、貸借対照表、損益計算書における重要な項目を中心に会計処理と

会計報告に区分して示されている。各論の個々の項目は、形式的に要点、本文、関連項目の順序で示されている。

ロ、各論の会計処理の特徴としては、法人税法の処理が「一定の場合」に認められていることである。具体的には、各論の項目18のうち、会計報告としての上記⑰と⑱を除き、会計処理の関連項目16の中で、9項目(5)が法人税法等の参照条文を示している。この理由は、会計指針が公表される以前において、中小企業の会計実務は税務会計処理が中心であったためである(6)。

今後は、会計指針の普及の推進、拡大を図りつつ、中小企業の属性(特性)、経済実態を考慮した会計処理の開発、改訂に向けての取り組みが必要になるのではないかと考える。

ハ、各論の会計報告においては、キャッシュ・フロー計算書の作成について、義務付けていない。しかしながら、キャッシュ・フロー計算書は、中小企業の銀行融資等においても会計情報として有用性があり、重要な資料と考えられるので、会計実務上は積極的な作成が必要ではないかと考える。そのため、会計指針の将来の改定においては、中小企業用のキャッシュ・フロー計算書の様式も示されるべきである。ただ、中小企業によっては、事務負担増加、経理能力の程度等も配慮し、キャッシュ・フロー計算書に代わり、資金繰り計算書の作成を選択させることも認めていくべきであろう。

次に、各論の中から、検討すべき問題点の1つとして中小企業の減損会計の適用を取りあげる。

3. 会計指針と固定資産の減損会計問題

(1) 固定資産の減損処理と減損会計基準

固定資産の減損処理について、企業会計審議会は、2002(平成14)年8月9日に「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(以下「減損会計基準」という)を公表し、2006(平成18)年からは、減損会計が強制されるようになった。この中で固定資産の減損会計処理について、次のように述べている。

「固定資産の減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態であり、減損処理とは、そのような場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理である。」(減損会計基準、三 基本的考え方 3.)

つまり、減損処理は、企業の事業用固定資産の収益性低下により過大になった帳簿価額を減額し、将来に損失を繰り延べないために行われる会計処理である。あくまでも取得原価基準の下で行われる帳簿価額の臨時的な減額処理であると一般的に解釈されている。

この場合、減損会計の適用は、次のような順序で行われる。

すなわち、①資産又は資産のグルーピングから始まり、②減損の兆候の把握、③減損損失の認識の判定、④減損損失の測定、最後に⑤減損損失の会計処理を行うことになる。このような減損処理は、既に大企業で行われているのである。

しかしながら、中小企業にとっては、これらの①～⑤までの手続きにあたって、かなり困難な作業と処理を伴うものであることを指摘するものである。

この点について、会計指針の取扱いを中心に、次に検討してみる。

（２）会計指針の減損処理の取扱い

会計指針では、固定資産の減損に関する取扱いについて、次のように述べている。「固定資産について予測することができない減損が生じたときは、その時の取得原価から相当の減額をしなければならない。

減損損失の認識及びその額の算定に当たって、減損会計基準の適用による技術的困難性等を勘案し、本指針では、資産の使用状況に大幅な変更があった場合に、減損の可能性について検討することとする。

具体的には、固定資産としての機能を有していても将来使用の見込みが客観的にないこと又は固定資産の用途を転用したが採算が見込めないことのいずれかに該当し、かつ、時価が著しく下落している場合には減損損失を認識するものとする。なお、資産が相当期間遊休状態にあれば、通常、将来使用の見込みがないことと判断される。」（会計指針、固定資産 36. 有形固定資産及び無形固定資産の減損。）

すなわち、会計指針では、「資産の使用状況に大幅な変更があった場合に減損の可能性について検討する」としている。そのため、中小企業の減損損失の処理は、大企業の場合と異なり、限定される可能性はある。

しかしながら、減損損失の処理のための減損会計の各適用段階における手続きは、かなり高度な会計判断と技術的計算を必要とするのである。果たして、中小企業に減損処理を要求することがコストベネフィットの観点からも問題はないだろうか。

ところで、会計指針における有価証券の減損処理では、「有価証券の減損処理について、法人税法に定める処理に拠った場合と比べて重要な差異がないと見込まれるときは、法人税法の取り扱いに従うことが認められる。」（会計指針、有価証券 22.

有価証券の減損。）ことを示している。

つまり、中小企業の場合、中小企業の実態、実際の適用に当たってのコスト・ベネフィットとの関連から固定資産の減損処理についても、有価証券の減損処理と同様に、法人税法の評価損の考え方を取り入れてもよいのではないかと考える。

そのため、次に、会計指針における固定資産の減損処理について法人税法の評価損の取扱いと比較検討してみる。

（３）法人税法におけるの固定資産の評価損の取扱いとの比較検討

法人税法上、固定資産の評価損とは、固定資産の評価換えによる帳簿価額の減額部分である。

法人税法上、資産（預貯金、貸付金、売掛金その他の債権を除く）の評価損は、原則として損金算入されない（法法 33 I）。この場合、評価損を損金算入されない資産は、その資産の帳簿価額をそれだけ減額されなかったものとして処理される（法法 33 I、Ⅲ）。

そのため固定資産についても、具体的に、次の①～④のような事実が生じた場合、評価損の損金計上ができない（法基通 9－1－18）。

- ① 過度の使用又は不十分な修繕等により固定資産が著しく損耗したこと
- ② 固定資産について償却を行わなかったため、償却不足額が生じたこと
- ③ 固定資産の取得価額が取得時の事情等により同種の資産と比較して高いこと
- ④ 機械装置等が製造方法の急速な進歩等により旧式化したこと

このように、法人税法上では、固定資産の評価損についても、原則として損金算入は認めていない。これは、会社法上、固定資産の評価は、原則として取得原価主義で

あるため、税法が会社法との調整を図ったものであると考えることができる。この点で、法人税法上の固定資産の評価損の取扱いは、減損会計基準や会計指針の減損処理とかなり異なることになる。

しかし、資産（預貯金、貸付金、売掛金その他の債権を除く）について、次のような事実（①～⑥）が生じたことにより時価が帳簿価額を下回るときは、損金経理により期末時価までの評価損の計上が認められる（法法33Ⅱ）。

- ① 災害により著しく損傷したこと
- ② 1年以上にわたり遊休状態にあること
- ③ 本来の用途に使用できないため他の用途に使用されたこと
- ④ 資産の所在する場所の状況が著しく変化したこと
- ⑤ 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の決定により評価換えの必要が生じたこと
- ⑥ その他上記①から⑤までに準ずる特別な事実(8)が生じたこと（法令68③）

この場合、資産の評価損を計算する場合の時価は、「評価換えをした日の属する事業年度終了の時におけるその資産の価額」のことである。すなわち、その資産が使用収益されるものとしてその時において譲渡される場合に通常付される価額である（法基通9-1-3）。このように、資産の評価損を計上する場合の時価は、通常の譲渡価額であり、スクラップ等のような処分価額や正味実現可能価額、再調達原価ではないのである。

この点において、減損会計基準、会計指針の時価は、将来キャッシュフローの見積もり計算である。そのため、経営者の判断が影響した割引率の適用計算に悩まされる

ことになる。その結果、会計指針のような限定された利害関係者への情報提供としてほんとうに必要なものなのか疑問が生ずるのである。

さらに、減価償却資産について評価減を行う場合の期末時価は、事業年度終了の時における、その資産の「再取得価額」を基礎としてその取得の時からその事業年度終了の時まで旧定率法により償却を行ったものと仮定した場合に計算される未償却残高に相当する金額を時価として計算することを税務上認めている（法基通9-1-19）。この場合の時価の計算の基礎となる「再取得価額」は、期末において新品として取得する場合の取得価額である。

このように、法人税法上、固定資産の評価は、原則として、取得原価であり、資産の評価損の損金算入、評価益の益金算入は認めていない（法法33Ⅰ）。しかしながら、一定の事実が生じたときは固定資産の時価評価による評価損又は評価益の計上が認められる（法法33Ⅱ、法令68Ⅰ③、法法25Ⅱ、法令24Ⅰ①）。

また、遊休資産は、稼働休止資産ともいわれ、事業の用に供していない減価償却資産は、減価償却資産としての属性をもっているにもかかわらず認められない（法令13）。

しかし、稼働を休止している資産でも、休止期間中必要な維持補修が行われおり、いつでも稼働し得る状態にあるものは、減価償却資産に該当する（法基通7-1-3）。さらに、他の場所において使用するために移設中の固定資産は、その移設期間がその移設のために通常要する期間であると認められる限り、減価償却を継続することができる（法基通7-1-3（注））。又、1年以上にわたり遊休状態にある固定資産は、事業年度末における時価までの評価減を認めている（法令68Ⅰ③ロ）。なお、生産

を相当期間にわたり休止した場合のその休止期間に対応する稼働休止資産の減価償却費は、製造原価に算入しないことができる(法基通5-1-4(10))。

ところで、会計指針は、会社法の会計参与が取締役と共同して計算書類を作成する場合の依るべき指針となるものであるから、次に検討してみる。

4. 会計指針と会計参与

(1) 新会社法と会計参与制度

新会社法は、平成17年6月29日に国会において成立し、同年7月26日に公布された。その中で、任意設置の新機関として会計参与制度が創設された。

すなわち、会計参与は、取締役と共同して計算書類等を作成し、会計参与報告を作成しなければならない(会社法第374条第1項)、とされている。

その計算書類等の作成の拠り所となる会計処理と会計報告のあり方を示すものが、会計指針である。

「会計参与報告」の内容については、会社法施行規則第102条の第1号から第8号まで次のように規定されている。

- ① 会計参与が職務を行うにつき会計参与と設置会社と合意した事項の主なもの
- ② 計算書類関係書類のうち、取締役または執行役と会計参与が共同して作成したものの種類
- ③ 計算書類作成のために採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法その他計算関係書類の作成のための基本となる事項であって、次に掲げる事項(重要性の乏しいものは除く)

イ 資産の評価基準及び評価方法

ロ 固定資産の減価償却の方法

ハ 引当金の計上基準

ニ 収益及び費用の計上基準

ホ その他計算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

④ 計算書類の作成に用いた資料の種類
その他計算関係書類の作成の過程及び方法

⑤ 前号に規定する資料が次に掲げる事由に該当するときは、その旨及びその理由

イ 当該資料が著しく遅滞して作成されたとき

ロ 当該資料の重要な事項について虚偽の記載がされていたとき

⑥ 計算関係書類の作成に必要な資料が作成されていなかったときまたは適切に保存されていなかったときは、その旨及びその理由

⑦ 会計参与が計算関係書類の作成のために行った報告の徴収及び調査の結果

⑧ 会計参与が計算関係書類の作成に際して取締役または執行役と協議した主な事項

さらに、平成18年4月25日に日本公認会計士協会及び日本税理士会連合会による「会計参与の行動指針」が公表された。

その会計参与の行動指針は、次の5つに分けて示されている。

① 就任に当たっての行動指針

② 計算関係書類作成に当たっての行動指針(一般事項)

③ 計算関係書類作成に当たっての行動指針(個別事項)

④ 会計参与報告作成に当たっての行動指針

⑤ 備置き、開示に当たっての行動指針
企業外部の会計の専門家である税理士、会計士が会計参与として取締役と共同して計算書類を作成することにより、中小企業の財務諸表の信頼性は、高まるものと考え

その財務諸表の信頼性の確保は、本来、監査を行うことが望ましい。しかしながら、中小企業では、法的に、会計士監査を義務づけていない。今回の会社法に規定された会計参与制度は、任意設置機関となっている。そのため、会計参与を設置する中小企業と設置しない中小企業に分けて考える必要がある。

(2) 会計参与の利用と財務諸表の信頼性

① 会計参与を設置する中小企業(株式会社)

会計参与を設置する中小企業では、会計指針は重要な役割を持つことになる。すなわち、会計参与は取締役と共同して、会計指針に基づき信頼性のある財務諸表を作成しなければならないからである。

② 会計参与を設置しない中小企業

イ. 株式会社の場合

会計参与を設置しない中小企業で株式会社の場合は、会計指針の役割は、次の2つが考えられる。

a. 会計指針を遵守して財務諸表を作成する場合

銀行の融資等のために会計指針を遵守した財務諸表の作成、提出が行われる。特に、銀行等が会計参与の設置と関係なく、

b. 会計指針に拠らないで財務諸表を作成する場合

税法の規定を利用した税務会計の処理による財務諸表の作成となる。この場合でも、会計指針の規定を参考にして財務諸表が作成される事が望ましいと考える。つまり、会計指針の利用は、会計参与との関連以外でもその役割が果たされていくべきであると考ええる。

ロ. 株式会社以外の場合

会計参与と無関係な中小企業で株式会社以外の場合は、会計指針の役割は、次の2つが考えられる。

a. 会計指針を遵守して財務諸表を作成する場合

合名会社、合資会社、特例有限会社等における会計指針の利用について、会計指針では、「・・・計算書類を作成するに当たり、本指針に拠ることが推奨される」(総論、対象、5)としている。つまり、会計指針の利用は、「・・・推奨される」という表現で、やや間接的、消極的表現となっている。この意味は、会計参与制度は、株式会社に適用される機関であるため、株式会社以外の場合は、控えめな表現になったものとする。

しかし、株式会社以外の場合でも、銀行の融資等のために会計指針を積極的に利用すべきではないかと考える。

b. 会計指針に拠らないで財務諸表を作成する場合

この場合は、税務会計の処理による財務諸表の作成となる。しかし、会計指針の役割は、中小企業の会計の拠るべきものとする。そのため、会計指針を参考にして財務諸表が作成されることが望ましいと考える。

5. 会計指針の課題

会計指針の目的では、中小企業が計算書類の作成に当たり、依ることが望ましい会計処理等を示すものとしている。

しかしながら、中小企業の特性(限定された利害関係者等)、規模などを考えると、会計指針の公表とその実施だけで、現実の多層的に区分される中小企業の会計問題がすべて解決するものでもない。

会計指針の課題として、次の4つをあげて考察する。

(1) 会計指針と会計機能

会計の機能として、一般に情報提供機能

と利害調整機能があげられる。最近の国際会計基準の各国会計基準への統一化、つまりコンバージェンス（convergence）という影響は、まさに、会計の情報提供機能の拡大と深化を示すものである。

つまり、国際的に資金調達を中心にして海外で取引活動を行う大企業では、世界の投資家の意思決定のために高品質な財務諸表の作成と比較可能性を高めるための情報提供機能を充実させる必要があると考える。

これに対し、会計指針が適用される中小企業では、利害関係者は限定されており、銀行等の債権者に対する利害調整機能が重要視されるべきであると考えられるものである。つまり、国内的な取引活動を中心とする中小企業では、銀行からの間接的金融を中心に資金調達している。そのため、銀行等からの融資関係に対する利害の調整が、大企業と異なり重視されるのである。このような視点からは、会計指針に対して、会計基準は一つであるというシングルスタンダードの考え方には、疑問が生ずるものである。

（２）会計指針と財務会計の概念フレームワーク

わが国の「財務会計の概念フレームワーク」（以下、「概念フレームワーク」という。）は、平成16年7月2日に企業会計基準委員会より、討議資料として公表された。改訂版は、平成18年12月28日に公表されている。

その概念フレームワークとは、「企業会計（特に財務会計）の基礎にある前提概念を体系化したものである。」（前文）としている。

このような前提概念を設計する場合には、会計行為から考えて、インプット（入口）、プロセス（過程）、アウトプット（出口）の3つのアプローチがあるとされている(9)。

最近における、公開企業対象の新会計基準等の設定は、上記のエクジット（出口）重視の立場から行われていると考えることができる。つまり、「概念フレームワーク」は、「・・・原則として証券市場におけるディスクロージャー制度を念頭に置いて記述されたものである点にも留意しなければならない。ここでは、公開企業を中心とする証券市場への情報開示が前提とされている。」（前文）のである。

これに対し、会計指針の体系は、エクジット（出口）重視の立場というよりも、エントリー（入口）重視の立場から理解されるべきと考えるものである。というのは、会計指針は、銀行等の債権者への限定された財務報告を前提としている。そのため会計指針の各項目は、企業会計原則の取得原価主義、実現主義や法人税法の規定の容認などを基本にしながら、情報提供機能を果たすための時価会計等の導入を盛り込んでいると考えるべきである。この点からも、証券市場の投資家を中心とした投資意思決定のための情報提供機能中心の内容とは、当然異なるものと考えられる。

このように、会計指針の体系、内容について、「概念フレームワーク」の視点とは、別の立場からの首尾一貫した説明理論が必要ではないかと考えるものである(10)。

（３）会計指針と減損会計

減損会計では、減損損失の測定は、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、その減少額を減損損失とする。この場合、回収可能価額とは、正味売却価額と使用価値（将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額である。

この場合の将来キャッシュ・フローの見積もりや使用価値の算定に用いられる割引率の計算にあたり、かなり恣意性が介入することは避けられない。同時に、減損会計

の手續の煩雑さなどもあり、中小企業に対する減損会計の限定適用になったと考える。このように、大企業に強制適用する減損会計は、中小企業の特性を配慮することによって、法人税法の評価損との関わりで、その会計指針の適用を考えていくべきである。

(4) 会計指針と会計参与

会計指針は、会計参与が取締役と共同して計算書類を作成する場合の拠り所となるものである。中小企業の財務諸表の信頼性の向上に、会社法の会計参与の関わりは、非常に重要である。しかしながら、会計参与の設置が任意であることから、設置しない中小企業における財務諸表の信頼性をどのように確保するのかという課題は残ることになる。この点に関しては、日本税理士会連合会等による会計参与設置のこれからの普及活動は重要になる。さらに、会計参与を設置しない中小企業に対しても融資先の銀行に対する会計指針の遵守（会計指針のチェックリスト等の提出と利用）を促進させることにより、中小企業の財務諸表の信頼性の向上と確保を達成していくべきであると考えられる。

むすび

中小企業の会計については、長年よるべき会計基準等もなく、法人税法、通達等の税務会計処理基準が中心になっていた。つまり、中小企業の財務諸表は、税務財務諸表の役割も果たしていたのである。しかしながら、平成 17 年 8 月 1 日に関係 4 団体から公表された中小企業向けの会計指針は、わが国で初めて導入されたものであり、その趣旨と役割は高く評価されるべきである。また、同時に会社法に会計参与が任意ながら設置され、よるべき会計指針の遵守性が達成されることにより、これからの中小企業の財務諸表の信頼性の確保が可能になっ

てきている。ただし、会計指針が大企業の会計基準等のシングルスタンダードの影響を受けており、それらの各会計基準との整合性問題が生じている。そのため、大企業概念フレームワークとの関わりによる体系化された中小企業の会計指針の構築が求められるべきであると考えられる。さらに、会計指針の内容の問題として減損会計との関わりを取り上げたが、中小企業の特性から、減損会計の手續きにおける見積り計算の煩雑さと複雑さは、積極的に適用していくことは、難しいのではないかと考えるものである。また、会計参与を設置していない中小企業に対しても、銀行からの融資等のため会計指針の利用が積極的に活用されるべきであると考えられる。

(注)

- (1) この会計指針は、当初、関係 4 団体により平成 17 年 8 月 1 日に公表され、その後毎年改正されてきている。今回の改正では、平成 19 年度公表の企業会計基準第 9 号「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び同 13 号「リース取引に関する会計基準」の見直し、法人税法の改正及び金融商品取引法の施行を踏まえた修正となっている。
- (2) 日本公認会計士協会と日本税理士会連合会がそれぞれ公表した中小会社会計基準等の検討については、次の拙稿を参照のこと。
拙稿「中小企業会計基準の問題点と課題」『産業総合研究』（沖縄国際大学）第 12 号、2004 年 3 月、47～58 頁。
- (3) 杉田宗久「中小会社会計指針への実務対応」（所収：武田隆二編著）『中小会社の会計指針』中央経済社、2006 年、249 頁。
- (4) 坂本孝司「会計帳簿と適時性・正確性」

(所収：武田隆二編著)『新会社法と中小会社会計』中央経済社、2006年、221～242頁。

- (5) 会計指針の各論の内容と特徴について、次の著書を参照のこと。

近畿税理士会調査研究部編著『「中小企業の会計に関する指針」ガイドブック』清文社、2005年。

- (6) 中小会社会計基準の影響と税務会計との関わりについて、次の拙著で論じた。拙著『税務会計の理論的展開』同文館出版、2006年、57～74頁。

- (7) 関連項目の中に具体的に法人税法等の条文規定を示している各論の項目は、金銭債権、貸倒損失・貸倒引当金、有価証券、棚卸資産、固定資産、繰延資産、引当金、純資産、外貨建取引等の9つである。

- (8) 特別な事実とは、具体的には、次のような事実をいう(法基通9-1-16)。イ. 固定資産がやむを得ない事情により、その取得の時から1年以上事業のように供されないため、当該固定資産の価額が低下したと認められること

ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の決定があったことにより、固定資産につき評価替えをする必要が生じたこと

- (9) 武田隆二『最新財務諸表論(第11版)』中央経済社、2008年、144～160頁。

①プロセス重視のスタンス

会計行為のプロセスに重点をおいて設計する立場である。この立場の例として、「アメリカ会計学会」(AAA)の「基礎的会計理論」(ASOBAT)を挙げられている。

②エクジット重視のスタンス

最終的にアウトプットされる情報が持つ特質から会計の基本的な枠組みを取り上げる立場である。この立場の例として、

「アメリカ財務会計基準審議会」(FASB)の「財務会計概念ステートメント第2号」(Statement of Financial

Accounting Concepts No. 2)を挙げられている。

③エントリー重視のスタンス

データのインプット段階における記録の証拠性に重点をおいて基準設定を行う行き方である。この立場の例として、わが国の「企業会計原則」を挙げられている。

- (10) 例えば、塩原教授は、中小会社会計の概念フレームワーク形成の必要性を提起しておられる。

詳しくは、次を参照のこと。

塩原一郎「税理士会計参与のためのインフラストラクチャー」(所収：大江晋也編著)『会社法と中小会社の会計』税務経理協会、2006年、193～194頁。

参考文献

- (1) 武田隆二編著『中小会社の会計指針』中央経済社、2006年。
- (2) 武田隆二編著『新会社法と中小会社会計』中央経済社、2006年。
- (3) 角ヶ谷典幸『割引現在価値会計論』森山書店、2009年。
- (4) 辻山栄子『逐条解説減損会計基準』中央経済社、2004年。
- (5) 伊藤邦雄責任編集『時価会計と減損』中央経済社、2004年。
- (6) 安藤英義編著『会計フレームワークと会計基準』中央経済社、1996年。
- (7) 日本公認会計士協会、日本税理士会連合会『会計参与の行動指針』2006年4月25日。
- (8) 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会、2002年8月9日。

(9) 鈴木一水「中小企業の会計・開示のあり方と『会計指針』『税務弘報』第53巻第10号、2005年9月。

(10) 「中小規模企業 (SMEs) 向け IFRS の公開草案を公表－IASB」『旬刊経理情報』第1143号、2007年3月10日、7頁。

2007年2月15日、国際会計基準審議会 (IASB) は、中小規模企業 (SMEs) 向けの会計基準 (International

Financial Reporting Standard for Small and Medium-sized Entities : IFRS for SMEs) の公開草案を公表した。

(11) 米山正樹『会計基準の整合性分析』中央経済社、2008年。

(付記：本稿は、2005年度と2008年度沖縄国際大学の特別研究助成費による研究成果の一部であり、感謝を申し上げるものである。)